



第54回関西財界セミナー

2月4日～5日の2日間にわたり、国立京都国際会館で開催された「第54回関西財界セミナー」（関経連・関西経済同友会共催）。メインテーマに『「次」のために「今」なすべきこと～多様な知と行動がつくるアジアの力～』を掲げ、過去最高の657名が参加し、政治、安全保障、アジアの人材育成、観光産業、広域インフラ、健康・医療産業、企業経営のあり方などについて、活発な議論が展開された。

「次」のために「今」なすべきこと

今年の関西財界セミナーでは、課題が山積する日本経済の再生に向けて、関西が今なすべきは何かという問題意識に立ち、次の時代を担う若者へのメッセージ、次の時代を支える産業は何かといった観点から産学官で活発な議論が展開された。

初日の午前には、当会森詳介会長による主催者問題提起の後、日立製作所の川村隆相談役が基調講演を行った。初日の午後と2日目午前には、「アジアで活躍する『親関西』人材の拡大に向けて」「新たな国土の発展に向けた広域観光振興のあり方」「健康・医療産業発展、健康社会実

現に向けた挑戦」など、6つのテーマに分かれての分科会討議を実施した。

2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2016」の贈呈式を行うとともに、関西フィルハーモニー管弦楽団首席指揮者の藤岡幸夫氏が特別講演を行い、50回を超えるセミナーの中で初めての試みとして、小学5年生のチェリストも交えて実演した。最後に「第54回関西財界セミナー宣言」を採択し、閉会した。

「オール関西」を意識した議論を

主催者問題提起で森会長は、「財界セミナーは関西経済界のこれから1年の方針を確認する重要な節目であり、今回の議論から導き出され

た結論を次の行動計画に反映する」と述べた。また、昨年のセミナーでの議論結果と関西経済界の活動を振り返り、「関西広域観光戦略」や「生き活き関西ビジョン」に基づく取り組みの進展、国土形成計画への「スーパー・メガリージョン構想」の考え方の反映などを成果としてあげ、「全体として着実に前に進むことができた」と総括。また、リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の全線開業、安全が確認された原子力発電所の再稼働などについては、「今後も引き続き働きかけていく」と述べた。その上で、「この1年は関西がさらに前進する年にしたい」として、安倍政権が掲げる「地方創生」や「一億総活躍社会」に関西経済界が率先して貢献するために、「オール関西の体制」を意識した議論を参加者に求めた。

各分科会での討議については、分科会ごとに次のような論点を示した。

①選挙権年齢の引き下げを契機として、「若い世代を含めた全ての世代が新しい価値を創造できるか」に軸足を置いて議論する。②COP21で採択されたパリ協定を関西の環境技術を生かす契機とするなど、「リスクをチャンスに変えていく発想」で次への行動の道筋を示す。③TPP協定やRCEPを見据え、関西とアジアを橋渡しする人材の育成やそのネットワーク作りに向けた具体的方策を見出す。④関西広域観光戦略の担い手である「関西国際観光推進本部」が取り組むべきことを明確にする。⑤健康寿命を延ばす社会システムづくりなど、健康社会の実現に向けた具体的な道筋を明らかにする。⑥IoTやAIなどの最先端技術の発展をふまえ、次の時代に向けて企業はどう革新していくべきかを多面的に掘り下げる。

最後に具体的かつ実践的な議論を参加者に期待するとして、問題提起を締めくくった。



基調講演

経営者の使命～次の日本のために～

講演：日立製作所相談役 川村 隆氏

■痛みを伴う経営改革

当社は2008年度に7千億円超の巨額の赤字を計上した。子会社の会長から本社の社長に指名された私は、会社の立て直しのため経営改革を断行した。スピードを重視した改革により、2年後の2010年度には過去最高の純利益を達成した。

経営改革は、不採算部門の処理と成長戦略の推進を両立させた。まず、赤字続きであったテレビ事業からの撤退を決断した。また、火力発電設備事業も長期のスパンで考えると、自社単独では競争に勝ち抜けないと判断し、三菱重工業の同事業と統合し新会社を設立した。一方、自動車部門のように、赤字であっても将来の成長が期待される事業は存続させた。さらに、成長戦略として、電力スマートグリッドシステムや高速鉄道システムに代表される、インフラ技術とIT技術を融合した「社会イノベーション事業」への集中投資を行った。改革には痛みが伴うもので、社内外問わずたくさんの抵抗があったが、困難な状況下であればあるほど、明確に方針を決め、抵抗にあえば前面に立って説明することが、経営者の使命である。

■会社の使命は社会への還元

会社は稼ぐための組織であり、その利益を社会に還元し

なければならない。つまり、稼いだ利益を社員に分配し、株主には配当金を払う、そして個々の企業が付加価値を向上させていくことが、ひいては日本経済の成長につながる。これまで国内外の多くの社員と対話してきたが、米国ではその点を子どものころから教えられており、研究職の社員でも自分が携わった部品がどのように役立っているのか、また売り上げや利益率はどうかについても把握しており、意識の違いには驚かされた。

■新陳代謝を大切に

改革を継続できる体制を構築するため、取締役の半数以上を社外取締役とし、さらに外国人取締役を多数登用するといった、経営の監督と執行を明確に分離するガバナンス改革を行った。枠にとらわれない外国人取締役の発言により、取締役会での議論は大変活性化ようになった。

CMでおなじみの「日立の樹」はハワイ・オアフ島にある。樹齢約130年のこの大樹は、常に手入れを行い、枯れそうな枝は切除し、伸びようとする枝には接ぎ木をして成長を促している。企業も樹木と同じであり、経営者は「樹木職人」として、常に痛みを伴う改革と成長戦略を断行し、企業の持続的な成長をめざさなければならない。

分科会討議から

第1分科会 次世代のための経済・政治

■次世代に向けて改革すべきもの

湯元健治・日本総合研究所副理事長は、わが国の今後のさらなる成長のために、個人の努力を支援するスウェーデンの社会システムを参考に、タブーを排した抜本的な少子化対策や労働市場改革などを実施し、「日本型次世代支援モデル」を構築する必要性を訴えた。

その後、参加者は3つのグループに分かれてディスカッションを行い、次世代に向けた成長戦略などの課題を抽出した。その中では、「年金などの将来不安が解消されなければ若者は夢を持ってない」「若者が活躍できるよう、企業と大学それぞれが就業・起業を支援する必要がある」といった意見が出された。

■「オープンジェネレーション」で知恵を伝承

大学在学中にオーダーメイド型の旅行企画の事業を起こした35歳の若手経営者、藤田功博・のぞみ代表取締役は、「世代間のコミュニケーション不足が経済界の知恵の伝承をストップさせている」と問題提起した上で、社内および業界内において、世代間の交流「オープンジェネレーション」を行い、若者のアイデアや柔軟なフットワークに年長者の知恵を付加することで、知恵の伝承を進めていくべきと訴えた。

参加者からも、世代間の相互理解と交流の活発化は経済社会にとって必要不可欠であるとの発言が相次いだ。

■「18歳選挙権時代」が意味すること

若者と政治をつなぐため、地域の議員との交流や、投票率向上に向けたイベントなどを企画する29歳の原田謙介・Youth Create代表理事は、選挙権年齢が18歳

以上に引き下げられることについて、「制度を決めたのは大人である。“権利を与えたのだから投票に行こう”ではなく、“大人が若者の力を必要としている”と発信することが重要」と指摘。若者に自分たちの地域や生活を変える手段として政治があることを意識してもらうために、選挙の際には積極的に立候補者の討論会を設けるなど、社会全体としての取り組みが必要であると述べた。

続いて、牧原秀樹・自由民主党青年局長、衆議院議員は、「少子高齢化により日本は国家としての存続の危機にある」と警鐘を鳴らし、「選挙権年齢の引き下げを機に、私たち大人は若者に何かを求める前に、まず自分たちが危機意識を持って若い世代に国のビジョンを示すことが求められている」と訴えた。

増田・帯野両議長は、「若者の活躍なくして日本の未来はない」との認識のもと、「オープンジェネレーションの促進、政治・経済や社会の仕組みを学ぶ機会の提供など、次世代を応援するために経済界としてできることをしていきたい」と総括した。

第2分科会 日本の安全保障とグローバルリスクへの対応

■平和安全法制のもとでの伝統的安全保障政策

宮家邦彦・キャノングローバル戦略研究所研究主幹、立命館大学客員教授は、「日本の伝統的安全保障政策は、平和安全法制の成立によりようやく半人前の段階に達した」と述べた。また、「激変する国際情勢のなかで日本の国益を守るためには、堅持すべき伝統や利益を世界に説明するべき」と訴えた。

参加者からは、平和安全法制は日本の安全保障上の抑止力強化につながるものと評価する一方、正しい理解を促すために、世



第1分科会議長の増田寿幸・京都信用金庫理事長、帯野久美子・インターアクト・ジャパン代表取締役



第2分科会議長の佐藤潤・昭和丸筒会長、佐藤廣士・神戸製鋼所会長

界を取り巻く安全保障環境について、若い世代を中心に意識を向上させる取り組みが必要との声が聞かれた。

■ 官民一体でのグローバルリスクへの対応

工藤泰三・日本郵船会長は、「日本は資源を海外に依存しているのみならず、生産拠点や収益の柱も海外にシフトしており、いまやグローバルリスクと日本のリスクはイコールである」と指摘した。

参加者からは、「企業は資源調達先の分散を行う一方、政府には資源国との関係強化および再生エネルギーの開発支援強化が求められる」といった意見が出された。その上で、企業単独でできることには限界があり、官民一体で連携した対応が必要との認識が共有された。

また、国際社会への貢献策として、高い技術力を有した原子力発電技術、防災・減災技術を海外に伝えていくべきであるとの意見もあった。

■ COP21をふまえた今後のエネルギー政策

竹内純子・国際環境経済研究所理事・主席研究員、21世紀政策研究所研究副主幹は、「エネルギー自給率が低い日本は、COP21を節目として、エネルギー政策を立て直さなければならない」と主張した。

この発言を受けて佐藤廣士議長は、エネルギー政策について、「エネルギーミックスの着実な実行を柱とする『守り』と、エネルギー・環境技術の途上国への移転や新たな技術開発を通じた『攻め』の2つの観点から対応していくことが重要」と述べた。

佐藤潤議長は、「エネルギー問題を含め、経済社会全体の安全保障に対する国民の危機意識は希薄である。特に若い世代にはグローバルな視野を育む教育をしていかなければならない」と2日間の議論を総括した。

第3分科会 アジアで活躍する「親関西」 人材の拡大に向けて

■ アジアと関西をつなぐ「親関西」人材

大野泉・政策研究大学院大学教授、アジア太平洋研究所(APIR) 上席研究員は、「21世紀の世界経済の牽引役はアジアである」と述べ、アジアと関西の共創のために「より戦略的に『親関西』人材のネットワーク化をはかるべきである」と問題提起した。

参加した総領事からは、自国におけるインフラ整備や環境問題といった課題の解決に対し、関西からの人材育成の支援に強い期待が寄せられ、日本企業側からは海外および国内での人材育成の事例が紹介された。討議を通じて、「親関西」人材の育成には、地道な活動を継続することで人間関係を醸成し、価値観の共有をはかることが重要であるとの認識で一致した。

■ アジアの将来を担う人材の育成・活用

是永駿・立命館アジア太平洋大学学長は、同大学での取り組みをもとに、「多様性が創造性を生み出す」と、留学生と日本人の相互交流が持つ意味について語った。

参加者からは、私費留学生に対する資金的支援・住居支援の不足や、留学生の採用拡大を可能にするビザの緩和などの課題が指摘され、海外からの留学生を支援する産学官共同ファンドの設立や、関西企業で働く元留学生のネットワーク化などが提案された。

■ 人材育成支援を通じたアジアビジネスの拡大

大西靖典・国際協力機構(JICA) 関西国際センター所長は、JICAが展開する人材育成の取り組みを紹介し、「途上国の成長を日本のビジネス拡大につなげるため、民間企業もJICAを積極的に活用してほしい」



第3分科会議長の中村 勝・住友商事専務執行役員関西地域担当役員関西支社長、三部廣美・レンゴー取締役専務執行役員



第4分科会議長の福島伸一・新関西国際空港
会長、向原 潔・三井住友信託銀行上席顧問

い」と訴えた。

また、國部毅・三井住友銀行頭取は、「アジアの成長を取り込むには、グローバル化とローカル化の両方を推進する必要がある。現地の事情に精通したローカル人材を経営リーダーとして育成することが、アジアビジネス成功のカギとなる」と語った。

2日間の討議の結果をふまえ、中村・三部両議長は、今後の方向性と具体的な取り組みとして、次の3つをあげた。第1は、関西広域での留学プロモーションや、アジアが抱える課題の解決に向けて関西の協力可能性の発信を強化する「Attract(人材の呼び込み)」。第2は、留学生や海外の行政官、経済人などに対し、関西の経済・産業・文化などの理解醸成や関西企業への就業支援などをはかる「Bring up(人の育成)」。第3は、関係機関、大学、国・自治体が連携し「親関西」人材のネットワーク化による「Connectivity(人材の連携)」である。これらの方向性に沿って、関係機関がより一層連携し、順次行動に移していくことが確認された。

第4分科会 新たな国土の発展に向けた 広域観光振興のあり方

■ 関西国際観光推進本部のスタート

～観光の成長産業化に向けて～

原田劉静織・ランドリーム代表取締役は、「多くの旅行者がインターネットで情報を収集する今、国別などでのマーケティング調査を行った上で、口コミサイトをはじめ多様なメディアを組み合わせて情報を発信し、誘客を行うべき」と提案した。

参加者からは、「観光の成長産業化に向け、好調なインバウンドを維持・拡大させることが重要。それには、多様な国・地域からの誘客拡大が不可欠である」との発言があった。ほかにも、「経済効果の大きい

MICE・IRを関西が一体となり誘致するとともに、魅力あるIRの中身など具体的な検討を進める必要がある」との発言もあった。

■ 外国人旅行者の受入環境整備に向けて

井上慎一・Peach Aviation CEOは「自治体・関係団体、空港会社、公共交通機関、Peach Aviationの4者で連携する『The 関西モデル』の構築によりインバウンドを伸ばすことで、関西に多大な経済効果が望める」と説明した。また、宿泊施設不足などの課題解決に向けては、新たに設立される「関西国際観光推進本部」に期待を寄せた。

参加者からは、「都市部に集中しがちの宿泊者を広域に分散させる必要があり、そのためにも、広域観光周遊ルート『美の伝説』や訪日外国人旅行者向け関西統一交通パス『KANSAI ONE PASS』を活用していくべき」との意見が出された。

福島議長は、「『関西国際観光推進本部』を核とし、広域観光周遊ルート『美の伝説』や『KANSAI ONE PASS』などの具体的な事業を進め、観光を成長産業化につなげていく必要がある」と総括した。

■ 広域ブロックを越えた連携による国土の形成

廣瀬茂夫・日本総合研究所理事・関西経済研究センター所長は、「スーパー・メガリージョン構想の手段として関西の国際競争力を高める戦略が必要である」と問題提起した。参加者からは、「三大都市圏がそれぞれ成長エンジンとなる複眼型の国土構造の構築が必要」「国際競争力の強化にはソフト系インフラの充実も不可欠」といった意見が出された。

向原議長は、「関西が複眼型スーパー・メガリージョンの核を担い、他圏域と連携して経済効果を共有するための戦略をしっかり打ち建てる必要がある」と総括した。

第5分科会 健康・医療産業発展、 健康社会実現に向けた挑戦

■ 関西におけるヘルスケアイノベーション に向けた取り組み

小島啓二・日立製作所執行役常務CTO兼研究開発グループ長の「少子高齢化はわが国が直面するアジェンダ(社会課題)の一つであり、その解決に向けて関西を起点としたヘルスケアイノベーションが必要」との問題提起から討議が始まった。

参加者からは、「ビッグデータやICTを利活用した場合に生じる多くの課題を乗り越え、新たなビジネス創出をはかるべき」「医療機器分野などへの新規参入者に対する行政の支援、さらには新たなイノベーション創出のためのリーダーシップを持った人材が必要である」といった意見が出された。

■ 「ソーシャルキャピタル」の醸成に向けて

福田健吉・日本政策投資銀行常務執行役員関西支店長は、「関西でオープンイノベーションを進めるには、多様な産業、大学などの研究機関の集積といった関西の強みに加えて、自治体や地域住民も含めて健康社会実現に取り組む姿勢を深めていくこと、つまり『ソーシャルキャピタル』の醸成が重要」と訴えた。

参加者からは、健康・医療関連産業の発展による関西経済の成長への期待に加え、「健康で住みやすいまちづくりの実現やイノベーションの牽引役となる中核拠点が必要」「企業や教育機関において、健康経営・健康教育を行い、国民の健康意識を高めることが重要」といった意見が出され、闊達な討議が行われた。

■ 産学官連携の推進による“健康・医療 メガクラスター”の実現へ

井村裕夫・関西健康・医療創生会議議長、京都大学名誉教授は、「急速な少子高齢化社会を迎えるなかで、新たな医療関連産業の創出が必要であり、関西健康・医療創生会議を産学官連携の場として活用すべき」と問題提起するとともに産業界への期待を述べた。

これを受けて参加者からは、「自治体と企業が連携したまちづくりを推進することによる優れた住民サービスの実現」「産学連携の橋渡しを担うコーディネーターの育成が必要」といった意見が出された。

土屋・香川両議長は、「経済界の各種委員会や関西健康・医療創生会議を最大限に活用することで、産学官が一体感を持って行動し、関西全体が一つの“健康・医療メガクラスター”として成長すべき」と総括した。

第6分科会 最先端技術で変わる経営

■ 最先端技術の分野で何が起きているか

中鉢良治・産業技術総合研究所理事長は、「IoTの導入が世界的な潮流となるなか、日本では、これまでICTを事業に活用してきた企業でもIoTを難しくとらえすぎ、導入が遅れている」とし、「日本企業は、技術レベルは高いが、標準化については欧州、ビジネス化では米国に負けている。また、グーグルのような巨大IT企業が存在しないので、技術の散在が危惧される」と、日本企業が抱える課題を指摘した。

参加者からは、「ICTの発達によりビッグデータを瞬時に処理できるようになった。企業経営をめぐる世界観は変化していくだろう」「課題解決のために、研究機関と企業が有機的に連携する仕組みが必要」「最先端技術の活用により新たなビジネスモデルが生まれる可能性があるが、既存ビジネスへの影響にはプラスとマイナスの両面がある」などの意見が出された。



第5分科会議長の土屋裕弘・田辺三菱製薬会長、香川次朗・関西電力副社長



第6分科会議長の森崎 孝・三菱東京UFJ銀行副頭取、坂元龍三・東洋紡会長

■最先端技術を活かし、企業はどう変わるべきか

山本雅之・三菱電機FAシステム事業本部副事業本部長は、「ものづくりにおいては、ICT・IoTはツールの一つでしかなく、現場力とそれを支える人の力が重要である」と指摘した。

参加者からは、ものづくりの現場を中心とした日本でのICTの活用事例として、半導体の製造現場の生産性向上や設備の予防保全などが紹介された。一方で、費用対効果、セキュリティー対策、IT技術者の不足、規格などの標準化、データ活用に伴う規制緩和、産学官金の連携など、企業が最先端技術を活用する上での課題もあげられた。

■日本独自の最先端技術に対する取り組み方とは

西岡靖之・法政大学デザイン工学部システムデ

ザイン学科教授は、日本のものづくりの現場の強さを、「個々の企業の個性を生かしながら可能な範囲で共通化する“ゆるやかな標準”でつなぐことで、オープン化とブラックボックス化の両立ができてきている」とした。

これを受けて、日本の産業界の今後の方向性について討議し、最先端技術を活用して新しいビジネスモデルを創出するとともに、生産や物流の効率化、そして匠の技術の継承などが必要であると認識を共有した。

森崎・坂元両議長は、「最先端技術の発展を企業経営の変革のチャンスとしてとらえ、『Beyond the border』を実現し、持続的に成長する社会の実現をめざすべきである」と総括した。



若い力と伝統の力 ～関西が誇るハーモニー～

特別講演

講演：関西フィルハーモニー管弦楽団首席指揮者 藤岡幸夫氏

演奏：指揮 藤岡幸夫氏

ソリスト 北村 陽氏(チェロ)
関西フィルハーモニー管弦楽団



私は、日本の大学を卒業した後、英国の音楽大学へ入学、ヨーロッパを拠点に指揮者として多数のオーケストラと共演を重ねた。日本を離れて、かえって日本という国が持つ素晴らしさに気がついた。日本ほど素晴らしいコンサートホールが数多くある国はないし、オーケストラの平均レベルはヨーロッパに引けをとらない。私が関西フィルハーモニー管弦楽団と一緒にやろうと決意した大きな理由は、シベリウス交響曲第1番が、ヨーロッパのほかのどのオーケストラで振ったときよりも素晴らしかったからである。

日本は、クラシックのCDや楽譜の売上は世界でトップクラスだが、コンサートホールに足を運ぶお客さまが格段に少ない。この現状を打破するべく、私はクラシック界の裾野の拡大に力を注いでいる。ジャンルにこだわらずにいい音楽を積極的に取り上げることで、多くの人がクラシックに触れ、興味を持つ環境をつくりたい。

日本は東京への集中が多すぎる。先進国の多くでは、首都以外の街が強いステータスを持っている。私は関西が持つ文化の力を信じており、関西のオーケストラを発展させることで、豊かな文化が日本全体に広がるよう頑張っている。

デビューしたてのころ、マンチェスター室内管弦楽団首席

指揮者だった私は、憧れのピアニスト イングリット・ヘブラーと共演する機会を得た。だが、その舞台はコンサートホールとは到底いえない場末の映画館で、用意されていたのはキズだらけのピアノ。ヘブラー以外の皆はあぜんとしたが、彼女は本番までの2時間、ひたすらそのピアノを弾き続けた。ピアノの癖をつかみきった彼女の本番での演奏は、信じられないほど美しい響きであった。本番直後、賛辞の限りを伝えたら、彼女は一言「Of course, I am professional!」。ヘブラーが見せたプロ意識は、今も私に強烈な刺激を与えている。

若い人にチャンスをつくること、また新しい曲の紹介にも力を入れている。今日は、経済界の皆さまにチェリストとして活躍する北村陽くんを紹介したい。小学5年生の彼のチェロは4分の3サイズにもかかわらず、その演奏は多くの人の心をとらえる。彼のような類まれなる才能が生まれてきている。関西の次の時代の音楽文化を担うであろう彼の才能を伸ばせるように、皆さまにもお力添えをいただきたい。

第54回 関西財界セミナー宣言

われわれは、第54回関西財界セミナーにおいて、『次』のために『今』なすべきこと～多様な知と行動がつくるアジアの力～」をテーマに議論を行った。これを踏まえ、以下のとおり宣言する。

1. わが国は、成長戦略と国民の痛みを伴う行財政改革を徹底し、持続的成長の実現を目指す。また、次世代志向の政策へ転換し、世代を超えた交流(オープンジェネレーション)等により、わが国の活力を生み出す。更に、投票権年齢の引き下げをきっかけに、教育等の施策を通じ、若者の積極的な政治参画につなげるべきである。われわれもこれに主体的に関与するとともに、若者の柔軟なアイデアを支援し活かす役割を担う。
2. わが国は、企業活動の基盤となる安全保障環境の安定化に努め、平和安全法制のもとで積極的・多角的な外交を強化すべきである。また、わが国・企業は、海外での事業活動や海上輸送の安全確保のため、グローバルリスクへの対応強化を図る。更に、地球的課題である環境・エネルギー問題に対してはCOP21「パリ協定」を受け、新興国への技術移転や革新的技術開発等を通じて、世界の省エネ・省CO₂に貢献し、同時に各国で頻発している大規模災害に対しても防災・減災に寄与する。
3. 関西は、世界の成長センターであるアジアとWin-Winの関係を構築し、アジアに対するゲートウェイとして日本および相手国の成長に貢献していく。このため、国際協力機構(JICA)等の関係機関との垣根を越えた連携を強化して、アジアとのパイプ役となる「親関西」人材を育成する。環境問題やインフラ整備等、アジアが抱える課題の解決にも、人材育成を通じて産学官が一体となって取り組む。
4. 関西は、観光を成長産業とするため、「関西国際観光推進本部(仮称)」を核に、国別のマーケティングに基づく情報発信や、広域観光周遊ルート「美の伝説」の活用等、関西広域観光戦略のもとにインバウンドを拡大する。また、関西ワールドマスターズゲームズをはじめ、2019~21年の3大スポーツイベントを好機と捉え、関西国際空港等の活用を含めた取組みを実行し、観光立国・日本を力強く牽引する。MICE・IRは、負の側面への対応を含め、誘致に向けた準備を進める。
5. 関西は、世界トップクラスの「健康・医療メガクラスター」を目指し、各クラスター発のイノベーションにより、新産業の創出と地域住民の健康維持増進や相互扶助に貢献する。また、住民を起点とする新たなイノベーションを促して、産学官と住民の双方向の「共創」を実現する。このため、経済界で設置されている各種委員会並びに関西健康・医療創生会議を最大限活用して、一体感をもって取り組む。
6. 企業は、ビッグデータ、IoT、人工知能等最先端技術とこれまで培ってきた日本的ものづくりの強みを融合し、世界で勝ち抜く。企業間連携においては、グローバルネットワーク化の制約となる条件を明確にすることで、連携しやすい環境整備に取り組む。政府に対して法制度面を含む事業基盤整備のサポートを促しつつ、自らはイノベーション創出と生産性向上に邁進する。

上記を推進するため、政府は、地方分権の推進や中央政府機関の移転等を通じた東京一極集中の是正、国家戦略特区を活用した大胆な規制改革、TPPをテコにしたRCEP等の他の経済連携協定の締結を加速すべきである。複眼型スーパー・メガリージョンの形成に向けて、リニア中央新幹線の国家プロジェクト化・全線同時開業に向けた強力な後押しや、北陸新幹線の大阪への早期延伸、高速道路のミッシングリンクの早期解消等、交通・物流インフラの早急な整備も要望する。安全が確認された原子力発電所の早期再稼働等、現実的なエネルギーミックスの実現も強く求める。

以上

関西財界セミナー賞2016

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

《大賞》



株式会社アシックス

《受賞理由》

ランニングシューズを中心にスポーツシューズの分野で高いシェアを誇り、グローバル企業として活躍。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーを努める一方で、関西圏の市民マラソン・ランニングイベントを支援するなど、スポーツの発展に貢献している。

《受賞コメント》

尾山基代表取締役社長CEO

少子高齢化が進むなかで、機能訓練特化型デイサービス施設や自治体と共同でのランニングコースの整備などを通じた健康寿命の増進に向けた取り組みを、関西から全国、そして世界に広げていきたい。

《特別賞》



東海バネ工業株式会社

《受賞理由》

熟練の技と最新機器を融合させた「ハイブリッド手づくり生産」で、東京スカイツリーの制振装置に使われる巨大バネから人工衛星に使われる極小バネまで、多品種微量生産を実施し、優れたものづくり技術で関西経済の発展に貢献している。

《受賞コメント》

渡辺良機代表取締役

バネ業界は成熟したマーケットであり、創業以来、早さ、安さよりも、どう付加価値を付けるかということに取り組んできた。今回の受賞を受けて、一心にバネづくりに取り組んでいる社員たちをほめてやりたい。

《特別賞》



新関西国際空港株式会社

《受賞理由》

関西の訪日外国人観光客の受入窓口として、LCCの新規路線就航や増便、成長著しいアジア各国とのネットワーク強化に取り組み、2015年に国際線の発着回数、旅客数ともに過去最高を記録。関西のインバウンド促進に貢献した。

《受賞コメント》

福島伸一代表取締役会長

当空港は今年で開港22年を迎える。空港の強みと関西の多様で魅力的な観光資源がシナジー効果を生み出し、インバウンド増加につながっている。4月には運営権が移管されるが、引き続きご支援、ご協力をいただきたい。

《輝く女性賞》



相互タクシー株式会社 代表取締役社長 小野幸親氏

《受賞理由》

女性の視点を生かしたサービスを提供するとともに、マンツーマンでの採用面談を自ら行うなど、家族主義的経営により業界平均の約2倍の勤続年数で雇用を守っている。また、大阪タクシー協会の女性部会長に就任し、業界における女性の活躍推進および地位向上にも取り組んでいる。

《受賞コメント》

今回の受賞を励みに、これからも「お客さま」の目線に立ったサービスを提供するとともに、女性乗務員の採用拡大と、業界全体に経営者、管理者、乗務員のすべての職種で「女性活躍の場」を広げていく活動を続けていきたい。

《輝く女性賞》



特定非営利活動法人ノーベル

《受賞理由》

2010年に関西で初めて「共済型」*1の病児保育事業を開始し、サービスエリアを順次拡大している。また、2013年からは「ひとりおかんっ子応援団プロジェクト」*2を開始するなど、女性の社会進出促進に貢献している。

*1 会員が積み立てた会費により経費を補助

*2 寄付を募って世帯年収300万円以下のひとり親家庭に病児保育事業を安価で提供

《受賞コメント》

高亜希代表理事

今の日本には、子どもが熱を出して会社を休むとクビになるという現実がある。女性が子どもを産んでも働き続けられる社会を実現するため、行政、企業、住民がそれぞれ役割を担い、社会全体で子育てするという意識が必要である。

《輝く女性賞》



パナソニック株式会社役員、 ジャズピアニスト 小川理子氏

《受賞理由》

2014年、生産・販売を休止していた高級オーディオ機器「テクニクス」ブランドを復活。2015年にはパナソニック2人目となる女性役員に就任。また、ジャズピアニストとして、14枚のCDを発売。幅広い知見と高い感性で経営シナジーを創出する女性活躍の新たなロールモデルといえる。

《受賞コメント》

さまざまな分野で女性の社会進出に向けた取り組みが進められている。これは女性にとって喜ばしいことであり、よい方向に向かっていくと思う。受賞は企業人とピアニストの両方を頑張っていることに対するエールと感じている。